

株主・投資家の皆様へ

第11期 事業報告書

平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで



S i ! X
W e c a r e .

シークス株式会社

第11期 事業報告書

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業概況	2
部門別の概況	3
グループ経営戦略	5
トピックス	6
シークス10年の歩み	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式の状況	13
会社概要	14

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第11期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の内外経済環境は引き続き厳しいものがありました。電機・電子・自動車などエレクトロニクス関連メーカーの海外生産が一層加速し、それに伴って日本と海外、海外と海外の間の部材・製品の物流や製造委託需要が増加するなど、当社の事業にとまはしては好材料もありました。このため当期の業績は、期初の目標には達しませんでした。前年度の落ち込みから再び上昇軌道に乗せることができました。

当社は2000年後半から、通信・情報及び車載関連分野の成長性に着目し、この分野のEMS(製造受託)やデバイス・モジュールの開発を重点分野として取り組んでまいりました。この間、いわゆるIT分野全体としては未だ完全な回復には至っておりませんが、携帯電話関連のデバイス・モジュールや車載関連機器のEMSなどの需要は予想通り着実に伸びてまいりました。過去2年間は、これら重点分野の強化のための工場拡張、設備導入、研究開発

等の投資に伴う経費が先行いたしました。2003年度はタイ、中国など主要工場の損益向上、年度後半からの自社開発の液晶駆動用LSIの量産開始などの業績寄与により、大幅な増収・増益を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

代表取締役会長 村井史郎



営業概況

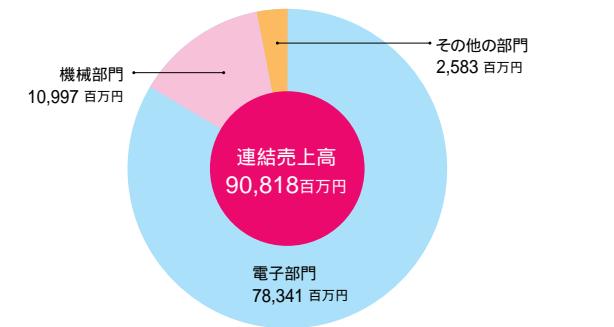
当連結会計年度の世界経済は、2001年からのIT不況から力強い立ち直りを見せた米国経済に牽引される形で総じて順調に回復するかに見えました。しかし、年後半になると、米国の企業会計不信問題による株価下落、イラク情勢の緊迫化に加え、各国とも消費マインドの悪化による内需不振等から回復の足取りの鈍さが鮮明になってきました。

わが国経済も外需主導ながらろうじてプラス成長を維持してきましたが、秋以降は輸出が急減し、企業のリストラとそれによる雇用情勢の悪化から、デフレ圧力は引き続き強くさらなる景気の下振れが懸念される状況です。

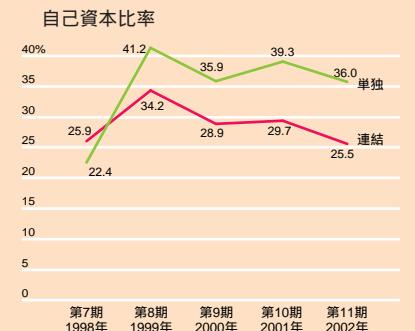
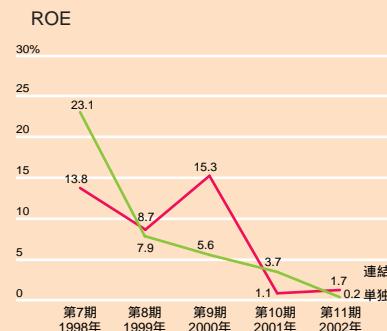
当社グループ事業の中心であるエレクトロニクス業界においては、こうした国内需要の低迷と価格競争の激化に対処するため、中国をはじめアジアへの生産移転がますます進行しました。電子機器の国内生産高で見ると全体では当初見通しに反して前年比マイナスとなった模様ですが、デジタルカメラ、DVD、カーナビゲーションシステム等の民生機器、カメラ付携帯電話およびこれに関連する液晶等の一部部品・デバイスなどは前年を上回る生産量となり回復傾向

が見られました。このような環境下、当連結会計年度の売上高は908億1千8百万円となり、前連結会計年度と比べて、85億9千9百万円の増加(10.5%増)となりました。利益面においては、為替差損の計上等で経常利益は6億3千9百万円となり、前連結会計年度と比べて7億9千2百万円の減少(55.4%減)となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したため、1億5千2百万円となりましたが、前連結会計年度と比べて4千7百万円の増加(45.7%増)となりました。

部門別連結売上高構成



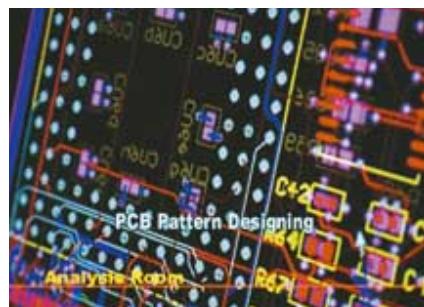
部門別売上高には、部門間の内部売上高または振替高1,103百万円が含まれています。



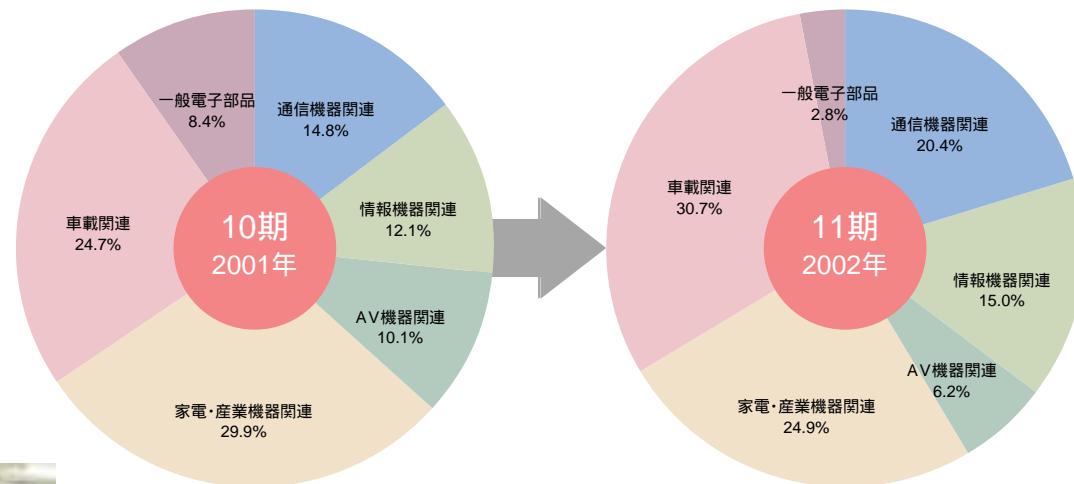
部門別の概況

電子部門

当社グループのコアになる部門で通信機器、情報機器、民生機器、車載関連機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。携帯電話用部品、車載関連のカーオーディオ半製品、パソコンのモニター用部品等の出荷が堅調に推移したため、当連結会計年度の電子部門の売上高は783億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて、94億3千9百万円の増加(13.7%増)となりました。また営業利益は18億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べて1億6千8百万円の増加(9.9%増)となりました。



電子部門売上構成比率の推移



電子部門品種別売上高

	2001年		2002年	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
通信機器関連(携帯電話等)	10,218	14.8	15,976	20.4
情報機器関連(PC周辺機器、事務機器等)	8,314	12.1	11,773	15.0
AV機器関連(音響機器等)	6,933	10.1	4,824	6.2
家電・産業機器関連(家電、パワーツール等)	20,600	29.9	19,491	24.9
車載関連(カーオーディオ、モーター、メーター等)	17,022	24.7	24,044	30.7
一般電子部品	5,784	8.4	2,206	2.8
計	68,871	100.0	78,314	100.0

外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

機械部門

オートバイ用部品、自動車用ワイヤーハーネス部品、空調機器、設備機械等を取り扱っておりますこの部門は、オートバイ用部材の出荷は減少しましたが、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が堅調に推移したため、当連結会計年度の売上高は109億9千7百万円となり、前連結会計年度と比べて、1億4千3百万円の増加(1.3%増)となりました。また営業利益は9千2百万円となり、前連結会計年度と比べて7百万円の増加(8.7%増)となりました。



その他の部門

合成樹脂、印刷インキ、化成品等を取り扱っておりますこの部門の、当連結会計年度の売上高は25億8千3百万円となり、前連結会計年度と比べて、8千9百万円の増加(3.6%増)となりました。また営業利益は1億2千6百万円となり、前連結会計年度と比べて4百万円の減少(3.3%減)となりました。

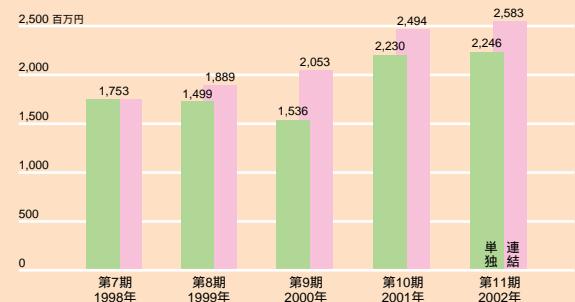
電子部門売上高



機械部門売上高



その他の部門売上高



グループ経営戦略



経営の基本方針

市場のグローバル化や構造的変化にタイムリーに対応できる企業経営が求められる中で、調達・製造・販売等あらゆる面で業務のアウトソーシングをグローバルに活用することが経営の重要な選択肢になってきております。こうした環境の中で当社グループは、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)として提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社の企業理念としております。



経営戦略と対処すべき課題

日本企業はじめ世界の主要企業は、製造コスト低減と成長市場への進出を目的に海外への生産移転と部材・製品のグローバルな物流をますます加速させております。こうした市場の動きに迅速かつ的確に対応して事業を拡大するために、以下を重点課題として取り組んでおります。

重点取組み分野

エレクトロニクスの分野では、通信(携帯電話、ネットワークなど)情報(コンピューター関連)と各種の電子機器とが融合・複合した新しい商品やサービスが出現する時代にはいっております。また自動車の電子化が急速に進んでおり、通信・情報との融合(テレマクス)も始まっております。当社はこうした事業環境を踏まえて、通信・情報、車載関連分野を重点分野と位置付けて取り組んでおります。

デバイス、モジュールビジネスの強化

情報・通信の分野では、カメラ付携帯電話の如く、映像情報の活用が情報伝達のツールとして急速に普及してきております。そのために欠かせないデバイスとして、当社は情報の入り口であるカメラモジュール、出口である液晶モジュール、並びに液晶駆動用のドライバーICの開発に取り組んで参りました。2003年半ばからのドライバーICの販売開始を皮切りに、順次市場に投入していく予定です。

独自のEMS(電子機器製造受託サービス)ビジネスモデルの確立
海外での製造アウトソーシングニーズの拡大や、車載関連機器、通信関係モジュール等の製造技術・品質要求の高度化に対応して、約2年前からタイ、中国(東莞、上海)、スロバキアなど主要工場の整備拡充を順次行っております。世界各地に配置した開発・調達・製造・物流の広範な拠点ネットワークにハイレベルな製造技術・設備を兼ね備えた、当社独自のEMSサービスに一層磨きをかけていく所存です。

トピックス

2002年



SIIX EMS Dongguan第二工場棟建設工事に着工(12月)

ますます増大する中国生産への需要に対応するため、現SIIX EMS Dongguanの同じ敷地内に第二工場棟の設置を決定、工事に着手しました。2003年6月頃の稼働を予定しております。

SIIX U.S.A. CorporationがISO9001:2000を取得(12月)

SIIX U.S.A. Corporation(シカゴ・サンノゼ)が2002年12月31日付けで国際品質規格であるISO9001:2000の認定を受けました。

Sluzba SIIX Electronics s.r.o.(ニトラ、スロバキア)の新工場建屋が竣工(12月)

スロバキア共和国ニトラ市にある現地資本との合弁EMS工場、Sluzba SIIX Electronics s.r.o.の新工場建屋が竣工しました。

Sluzba SIIX Electronicsは日系EMSでは初めての中央ヨーロッパ進出であり、EU市場に近い地理的メリットを活かした事業展開を目論んでいます。

シークス設立10周年(7月)

2002年7月に、お蔭様で設立10周年を迎えることができました。社員一同心も新たに更なる飛躍を期してスタートいたしました。

アフターサービス会社(株)ティー・エス・プロに出資(5月)

完成品の取り扱いに伴うアフターサービス面の充実を図るため、(株)ティー・エス・プロ(本社・東京)に出資。全国主要都市42拠点及びテクニカルセンター2拠点にてお客様をサポートする体制を整えました。

インターネットコンワールドジャパン プリント配線板EXPOに出展(1月)

2002年1月16日から18日、東京ビッグサイトで開催された「インターネットコンワールド・ジャパン」プリント配線板EXPO EMSゾーンに出展いたしました。当社の各EMS工場の詳細パネルとその実装サンプルを展示し、数多くのお客様と商談の場を持ちました。

Siix 10 YEARS

We care.



シークス10年の歩み

シークスは1992年7月の設立以来、昨年で10周年を迎えることができました。当社の起源は約45年前の1957年、(株)阪田商会(現:サカタインクス(株))で輸出入業務を本格的に開始したことに遡ります。その後、インキから機械・電子部品へ、輸出入業務から部材物流へ、更に基板実装等製造事業(EMS)へと業容を拡大し、1992年、サカタインクス(株)の海外事業部を分社・独立してサカタインクス・インターナショナル(株)(1998年7月に社名変更してシークス(株))の設立へと繋がります。当社業務活動の動脈ともいべき海外拠点網は分社時には10カ国13箇所の営業拠点と8社の合併会社でスタートしましたが、この10年間、EMS事業強化のための工場群の充実や、設計開発・部品製造のアライアンスの拡充を行ってまいりました。現在では海外10カ国に13箇所の販売・調達・物流拠点、5カ国に10箇所の製造拠点、その他の国内外の設計開発・部品製造、機械・化学品関係の合併会社を含めて39社・2事務所のグローバル・ネットワークを構築し、当社の大きな強みとなっております。

ますます高まるグローバルベースでの部材調達・ものづくりのニーズに対して、当社の持つ充実した海外物流ネットワークとハイレベルな製造技術を活かして、より一層信頼されるビジネスオーガナイザーになるべく、新たな10年に向けて力強く踏み出しました。

主要営業拠点



デュッセルドルフ



シンガポール



香港



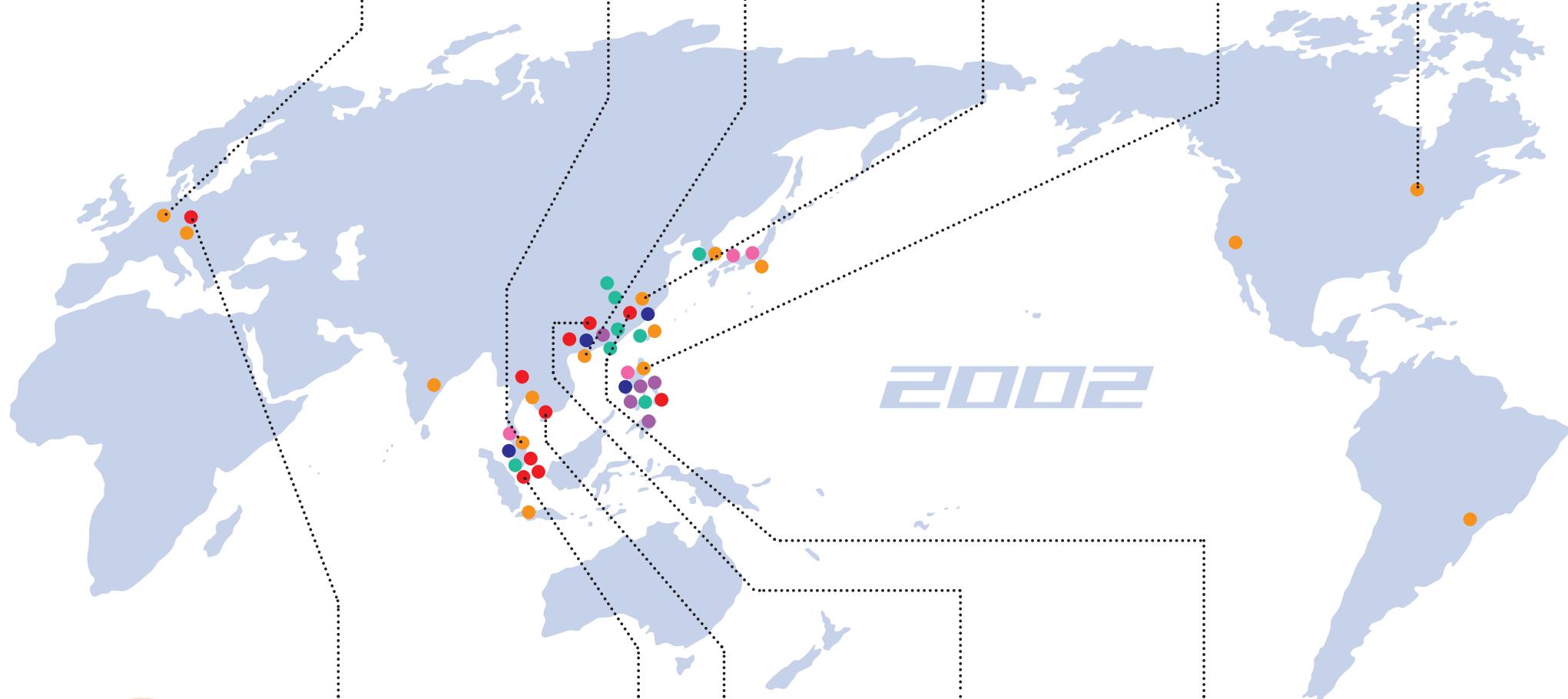
上海



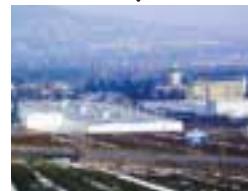
マニラ



シカゴ



主要工場



スロバキア



バタム(インドネシア)



タイ



東莞(中国)



上海

- 本社
- 営業拠点 / 部材調達
- 設計・開発
- 部品製造
- EMS
- 物流
- 機械・化学品

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

科 目	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	27,448	24,326
現金及び預金	4,103	4,434
受取手形及び売掛金	15,196	14,223
たな卸資産	6,563	4,461
繰延税金資産	76	215
その他	1,932	1,412
貸倒引当金	424	421
固定資産	7,749	6,863
有形固定資産	4,834	3,798
無形固定資産	77	134
投資有価証券	1,402	1,522
繰延税金資産	655	295
その他	1,192	1,414
貸倒引当金	412	301
繰延資産	4	
社債発行費	4	
資産合計	35,202	31,190

科 目	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	22,973	19,014
買掛金	11,987	10,582
短期借入金	9,228	6,453
繰延税金負債	104	30
その他	1,652	1,947
固定負債	3,000	2,651
社債	300	
長期借入金	1,867	1,868
退職給付引当金	391	448
役員退職慰労引当金	180	153
繰延税金負債		46
その他	260	133
負債合計	25,973	21,666
少数株主持分	261	247
資本の部		
資本金	2,144	2,144
資本準備金	1,853	1,853
利益剰余金	5,445	5,383
その他有価証券評価差額金	121	116
為替換算調整勘定	353	12
資本合計	8,967	9,276
負債・少数株主持分・資本合計	35,202	31,190

比較連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
売上高	90,818	82,218
売上原価	84,728	76,659
売上総利益	6,089	5,558
販売費及び一般管理費	5,141	4,728
営業利益	947	829
営業外収益	458	1,003
営業外費用	767	401
経常利益	639	1,431
特別利益		118
特別損失	224	1,074
税金等調整前当期純利益	414	474
法人税、住民税及び事業税	401	584
法人税等調整額	135	236
少数株主利益(又は損失)	4	21
当期純利益	152	104

比較連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,853	1,853
資本剰余金期末残高	1,853	1,853
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	5,383	5,373
利益剰余金増加高	152	104
当期純利益	152	104
利益剰余金減少高	90	95
配当金	75	75
役員賞与		20
連結会社減少による減少高	8	
その他の減少高	6	
連結剰余金期末残高	5,445	5,383

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414	474
減価償却費	705	639
貸倒引当金の増加額	131	122
受取利息及び受取配当金	164	176
支払利息	190	282
為替差損益	347	540
持分法による投資損失	118	46
売上債権の増減額	1,502	3,730
たな卸資産の増減額	2,288	1,351
仕入債務の増減額	1,635	2,622
在庫損失		402
退職給付移行時差異償却		415
その他	739	361
小 計	1,151	4,487
利息及び配当金の受取額	198	178
利息の支払額	207	289
法人税等の支払額	475	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,682	1,195
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	12	26
投資有価証券の取得による支出	166	579
投資有価証券の売却等による収入	36	154
貸付けによる支出	2	174
貸付金の回収による収入	58	148
その他	17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	293	
短期借入金の純増減額	2,852	2,392
長期借入れによる収入	69	1,900
長期借入金の返済による支出	34	563
配当金の支払額	75	75
少数株主への配当金の支払額	6	9
少数株主からの払込	31	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	75
現金及び現金同等物の増加額	330	879
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	3,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	
現金及び現金同等物の期末残高	4,066	4,401

比較連結貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,528百万円	2,184百万円
2. 輸出手形割引高	81百万円	44百万円

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。
連結財務諸表規則の一部改正を早期適用し、前期についても改正後の表示区分により表示しております。

単独財務諸表

比較貸借対照表

科 目	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	10,943	9,999
現金・預金	1,325	1,357
受取手形	321	257
売掛金	7,409	6,863
商品	1,106	694
前渡金	74	33
未収金	574	540
短期貸付金	59	71
繰延税金資産	81	159
その他流動資産	34	55
貸倒引当金	43	34
固定資産	5,046	4,820
有形固定資産	43	53
建物	23	29
工具器具備品	15	20
土地	3	3
無形固定資産	6	4
ソフトウェア	2	0
電話加入権	4	4
投資等	4,996	4,761
投資有価証券	1,208	1,267
子会社株式	1,329	1,355
出資金	546	490
子会社出資金	223	223
差入保証金	162	162
長期貸付金	860	685
繰延税金資産	612	448
その他投資等	238	258
貸倒引当金	185	130
繰延資産	4	
資産合計	15,993	14,819

科 目	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	7,565	6,522
買掛金	4,563	4,351
短期借入金	2,493	1,700
一年内返済長期借入金	68	34
未払法人税等	3	48
未払金	40	30
未払費用	258	240
前受金	60	26
預り金	16	20
賞与引当金	55	52
その他流動負債	5	18
固定負債	2,670	2,468
社債	300	
長期借入金	1,798	1,866
退職給付引当金	391	448
役員退職慰労引当金	180	153
負債合計	10,236	8,990
資本の部		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
資本準備金	1,853	1,853
利益剰余金	1,882	1,948
利益準備金	34	34
任意積立金	1,600	1,500
当期末処分利益	247	414
(うち当期利益)	(9)	(213)
株式等評価差額金	121	116
資本合計	5,757	5,829
負債及び資本合計	15,993	14,819

貸借対照表注記(当期)

1. 子会社に対する短期金銭債権 3,520百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権 730百万円
3. 子会社からの短期金銭債権 707百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 105百万円
5. 保証債務 185百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機その周辺機器等およびソフトウェアについてリース契約により使用しております。

6. 外貨建資産および負債の主なもの(為替予約等により円貨額の確定しているものは除く)
 - 売掛金 14百万U.S.ドル (1,726百万円)
 - 買掛金 11百万U.S.ドル (1,324百万円)
 - 投資有価証券 92百万フィリピンペソ (365百万円)
 - 子会社株式 4百万U.S.ドル (414百万円)
 - 子会社株式 158百万円 (300百万円)
 - 子会社株式 79百万フィリピンペソ (278百万円)
 - 子会社株式 2百万シンガポールドル (150百万円)
 - 子会社出資金 1百万ユーロ (177百万円)
 - 出資金 2百万U.S.ドル (272百万円)

7. 手形割引高 53百万円
8. 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関休業のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。
 - 受取手形 33百万円
9. 1株当たりの当期利益 1円50銭

比較損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	39,989	38,126
営業費用		
売上原価	38,416	36,716
販売費及び一般管理費	1,967	40,383
1,856	38,572	
営業損失	393	445
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	622	993
為替差益		117
雑収入	62	684
57	1,169	
営業外費用		
支払利息	23	36
為替差損	121	
雑損失	72	218
15	52	
経常利益	72	671
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益		25
オプション取引解約益		68
貸倒引当金戻入益	61	61
94		
特別損失		
投資有価証券評価損	127	106
関係会社株式評価損		59
退職給付移行時差異償却		415
和解処理損失	37	
ゴルフ会員権評価損	12	
貸倒引当金繰入額	47	224
581		
税引前当期利益又は税引前当期損失()	90	183
法人税、住民税及び事業税	18	213
法人税等調整額	81	99
243	30	
当期利益	9	213
前期繰越利益	276	241
中間配当額	37	37
中間配当に伴う利益準備金積立額		3
当期末処分利益	247	414

損益計算書注記(当期)

1. 子会社に対する売上高 13,587百万円
2. 子会社からの仕入高 3,292百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 645百万円
4. 法人税、住民税および事業税 18百万円には、外国税額控除見積額57百万円が含まれています。

貸借対照表・損益計算書および注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

比較利益処分

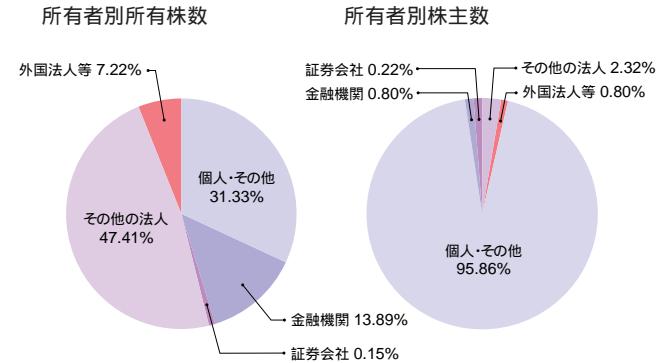
摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期末処分利益	247	414
利益配当金	37	37
(一株につき6円)	(一株につき6円)	
別途積立金		100
次期繰越利益	210	276

注)平成14年9月17日に37百万円(一株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

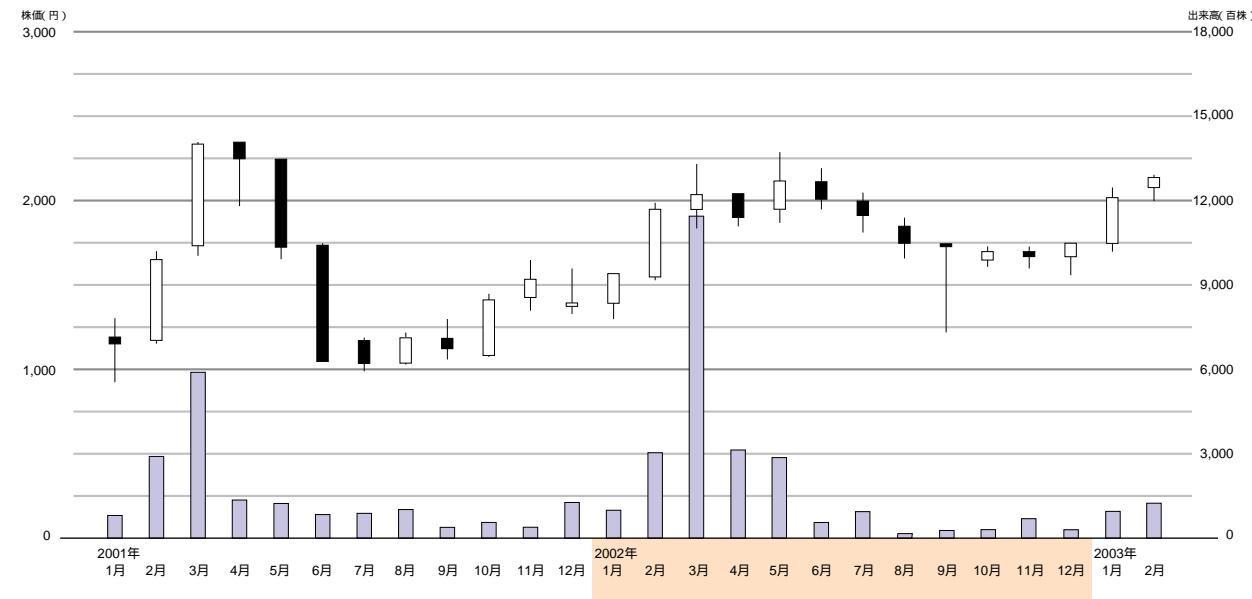
株式の状況

株式の状況（2002年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 6,300,000株
 当期末株主数 1,380名



株価・出来高推移（2001年1月～2003年2月）



大株主（2002年12月31日現在）

株主名	議決権数 株	議決権比率 %
サカイクス 株式会社	2,849,000	45.22
村井 史郎	450,000	7.14
株式会社 あさひ銀行	220,000	3.49
株式会社 三井住友銀行	200,000	3.17
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモールカンパニー ファンド	194,000	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	179,100	2.84
シークス 社員持株会	114,200	1.81
三井アセット信託銀行株式会社	98,600	1.57
株式会社東京三菱銀行	90,000	1.43
ユーロクリアバンク エスエー/エヌビイ	65,600	1.04

当社の当該大株主への出資はありません。

会社概要

会社概要（2002年12月31日現在）

商号 シークス株式会社
 設立 1992年7月1日
 資本金 2,144百万円
 従業員数 143名
 本社 大阪市中央区南本町1-8-14
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3
 U R L <http://www.siix.co.jp>

役員および監査役（2003年3月28日現在）

代表取締役会長	村井 史郎	CEO(最高経営責任者)
代表取締役社長	村瀬 漢章	COO(最高執行責任者)
取締役	橋詰 研作	総務部・システム管理室担当兼経理部長、業務部長
取締役	大庭 勝躬	大阪営業部長
取締役	宮田 光雄	東京営業部長
取締役	戸上 幸一郎	モジュール営業部長
取締役	近藤 恒雄	経営企画部長、関連事業部長
取締役	吉田 泰	営業推進部長
常勤監査役	嶋井 節夫	
監査役	北村 玄一	サカイクス株式会社 常勤監査役
監査役	肥田 久弘	サカイクス株式会社 常勤監査役

監査役のうち、北村玄一氏、肥田久弘氏は、商法特例第18条第1項に定める社外監査役です。

関連子会社・事業所一覧（2002年12月31日現在）

関連子会社	主な事業内容
SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売
SIIX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売
SIIX TWN Co., Ltd : Taiwan	電子部品等の輸出入販売
SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の物流
SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売
SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
SIIX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売
SIIX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A.	電子部品等の輸出入販売
SIIX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
SIIX EMS Dongguan.Ltd : China	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. : Thailand	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
Nansha Sakata Ink Corp. : China	印刷インキの製造販売
イスロン株式会社 : Japan	半導体の設計・開発
Sluzba SIIX Electronics s.r.o. : Slovakia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工

事業所

SIIX U.S.A. Corp. San Jose Branch : Calif., U.S.A.
SIIX do Brasil Ltda. : Brasil
SIIX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要のあるときは、 あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部
